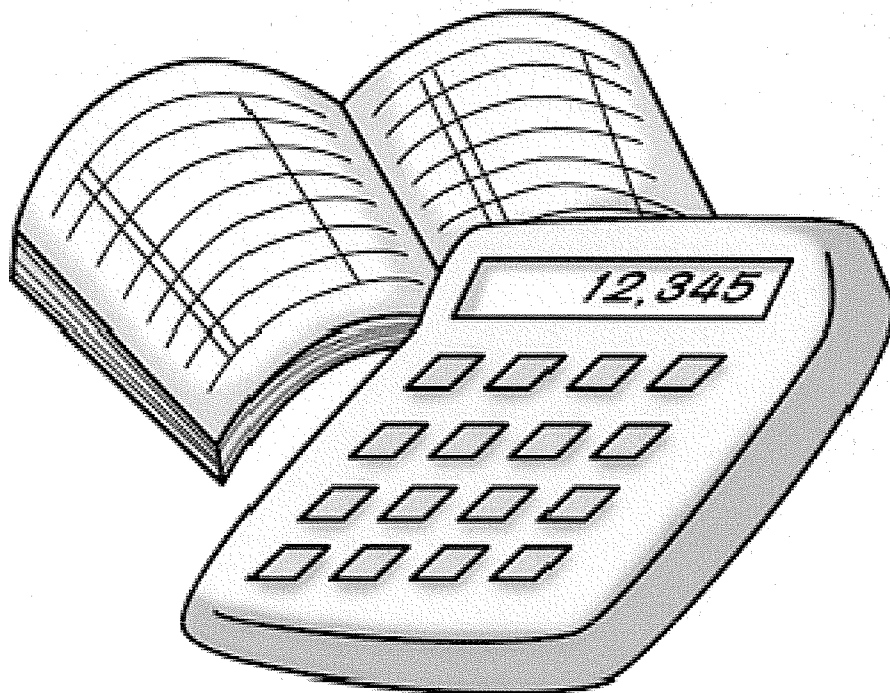


平成21年度

(2009年度)

上里町のバランスシート

/ 行政コスト計算書



平成22年11月

上 里 町

【 目 次 】

- バランスシート編 -

・ 平成21年度上里町普通会計バランスシートの概要	…	2 ページ
1 普通会計の資産・負債の状況について	…	3 ページ
(1) 資産の状況	…	3 ページ
(2) 負債の状況	…	3 ページ
2 各種財務指標について	…	4 ページ
・ 21 バランスシート	…	6 ページ
・ 21 バランスシート（解説）	…	7 ページ
・ 21 住民一人当たりのバランスシート	…	8 ページ
・ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成21年度用）	…	9 ページ
・ 補助金・負担金等累計額計算表（平成21年度用）	…	9 ページ
・ 有形固定資産明細表（平成21年度）	…	10 ページ
・ 主な施設の状況（平成21年度用）	…	11 ページ
・ 土地明細表（平成21年度用）	…	12 ページ

- 行政コスト計算書編 -

・ 行政コスト計算書について	…	14 ページ
・ 行政コスト計算書からわかること	…	16 ページ
・ 行政コスト計算書（自平成21年4月1日～至平成22年3月31日）	…	17 ページ

バランスシート編

平成 21 年度上里町普通会計バランスシートの概要

このバランスシートは総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究報告書 [平成 13 年 3 月]」（以下、「総務省方式」という）に基づいて作成しています。

○対象会計範囲

普通会計を対象としています。

○作成基準日

会計年度の最終日をバランスシート作成の基準日としています。

○出納整理期間中の扱い

出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

○基礎数値

電算処理化された昭和 44 年度以降の決算統計データを使用しています。

○固定・流動の基準

資産及び負債の固定・流動の区分については、原則として一年を基準としています。

○配列法

配列（表記）方法については、固定性配列法（固定、流動の順に表記する方法）を採用しています。

○行政コスト計算書との調整

バランスシートは、行政コスト計算書以外の部分を範囲として作成されます。（行政コスト計算書の範囲は、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等といった非現金支出を加えたものです。）

○有形固定資産及び減価償却

有形固定資産の評価にあたっては、取得原価主義を採用しました。評価の対象となる有形固定資産は、昭和 44 年度以降の決算統計の普通建設事業費の行政目的別のデータを取得原価とみなしています。また、土地を除き減価償却を行なっています。減価償却費は行政目的別の主な用途の区分別に、総務省方式で設定された耐用年数に基づき、最終的な残存価格をゼロとする定額法により計算しています。

○投資及び出資金

投資及び出資金は額面より評価、計上しています。

○退職給与引当金

退職給与引当金は、年度末に普通会計に在籍している全職員が普通退職したと想定し、その支給総額を推計し引当金として計上しています。

1 普通会計の資産・負債の状況について

(1) 資産の状況

資産合計 230 億 9,856 万円 (前年比 2 億 7,718 万円減)

①有形固定資産 200 億 9,271 万円 (前年比 3 億 1,864 万円減)

庁舎などの総務費が 29.2% (58 億 6,442 万円)、道路、街路、河川、公園、住宅などの土木費が 40.0% (80 億 4,039 万円)、学校、体育館、図書館などの教育費が 23.3% (46 億 8,003 万円) となっています。

主な増減理由は、公共施設駐車場用地購入費、古新田四ツ谷線整備事業、町道改良舗装事業、上里東小学校校舎改修工事費、第二分団消防自動車購入費などにより資産が 4 億 8,799 万円増加する一方で、減価償却により 8 億 663 万円減少したことによるものです。

②投資等 13 億 6,530 万円 (前年比 438 万円増)

水道事業会計 (3 億 4,563 万円)、財団法人上里町勤労文化協会 (3,000 万円)、中央労働金庫 (2,700 万円) などの出資金・預託金、住宅新築資金貸付金、公共用地施設取得基金などの特定目的基金や土地開発基金・奨学資金貸付基金、退職手当組合積立金です。

主な増減理由は、住宅新築資金貸付金の償還により貸付金 455 万円の減、基金の取崩しが公共用地及び施設取得基金 4,332 万円、教育施設整備基金 1,690 万円、積立てが公共用地及び施設取得基金 4,201 万円、奨学金貸付基金 1,200 万円、新規積立てとして上里中学校施設整備基金 2,000 万円となっています。また、退職手当組合積立金 487 万円の減などがあげられます。

③流動資産 16 億 5,436 万円 (前年比 5,089 万円増)

財政調整基金 (6 億 2,214 万円)、減債基金 (9,005 万円)、歳計現金 (3 億 6,959 万円)、町税の未収金 (4 億 8,128 万円) 等となっています。

主な増減理由は、町税の未収金が 2,052 万円の増、歳計現金 2,635 万円の増となっています。

(2) 負債の状況

負債の合計 77 億 9,276 万円 (前年比 1 億 2,090 万円増)

①固定負債 72 億 1,523 万円 (前年比 1 億 1,636 万円増)

地方債 57 億 1,685 万円、退職給与引当金 14 億 9,838 万円となっています。

主な理由として、国の各種地域活性化臨時交付金を普通建設事業に活用したことにより借入額が減少し、これに対して償還額は伸びており結果的に差引きで地方債の残高が減となっています。また、退職給与引当金は、平均在職年数の上昇に伴い支給率が 1 ランク上位になったため増額となりました。

②流動負債 5 億 7,753 万円 (前年比 454 万円増)

地方債の翌年度 (H22) 元金償還予定額であり、この分は固定負債の地方

債の額には含めていません。

2 各種財務指標について

(1) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産／有形固定資産）

【平成 19 年度 76.5%、平成 20 年度 76.9%、平成 21 年度 76.2%】

有形固定資産の正味資産による整備の割合です。これまでの世代によって負担された割合が若干減少（＝これからの世代の負担が増加）しています。財政運営を考えると、世代によって負担された比率が高いほど安全性が高いといえますが、反面、長期に渡って利用される資産であるため、負担の公平性の観点からは必ずしも高いものがよいとはいえ、財政面、地域性、施設の特質などから総合的に分析する必要があります。

(2) 正味資産比率（正味資産／負債・正味資産合計）

【平成 19 年度 66.9%、平成 20 年度 67.2%、平成 21 年度 66.3%】

企業会計でいう自己資本比率ですが、社外からの資本及び獲得した利益の内部留保の額ではなく、これまでの世代の社会資本形成の負担額であるので投資余力の大きさには直接つながりません。

平成 21 年度は、推計値ではありますが退職給与引当金の増により比率が若干減少しました。この比率が高いほど財政状態が健全であるといえます。

(3) 流動比率（流動資産／流動負債）

【平成 19 年度 296.3%、平成 20 年度 279.8%、平成 21 年度 286.5%】

流動負債額に対する流動資産額の割合を示したもので、支払能力を判断するために使われる分析比率です。したがって、比率が高いほど支払能力が大きいことを意味し、100%を割り込む団体は「単年度の支払が充分でない」ということになりますので、厳しい財政運営を強いられることとなります。

平成 21 年度は、現金・預金の財政調整基金と歳計現金及び未収金の増により支払能力が高くなりました。

(4) 歳入総額対資産比率（資産合計／各年度の歳入合計）

【平成 19 年度 3.1 年、平成 20 年度 3.1 年、平成 21 年度 2.8 年】

（平成 21 年度の町の歳入総額 84 億 430 万円）

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることで社会資本整備の状況を知ることができます。年数が多いほど、その整備ができていると考えられますが、反面、今後は維持管理費がかかってくるので、その部分の財政負担が必要となってきます。

平成 21 年度は、国の定額給付金事業や緊急対策による交付金などの国庫支出金により歳入が大きく伸びたのに対し、投資等や流動資産は比例してまでは伸びず、有形固定資産の減価償却分も影響し比率は下がっています。

(5) 町民1人当たりバランスシート (H22. 3/31 現在人口 31,850人)

【 資 産 】		【 負 債 】	
平成19年度	74万8千円	平成19年度	24万7千円
平成20年度	73万円	平成20年度	24万円
平成21年度	72万6千円	平成21年度	24万5千円

平成21年度は人口が若干減少し、これに対し資産の部は投資等及び流動資産は伸びたものの、有形固定資産の減価償却分の減が影響して減となりました。負債の部については、地方債の償還と比較して借入れについては普通建設事業に国の各種地域活性化臨時交付金を活用したため抑えられましたが、退職給与引当金の増加に伴い増となりました。

21 バランスシート

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 5,864,420	(1) 地方債 5,716,851
(2) 民生費 563,495	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 30,883	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 702,096	債務負担行為計 0
(6) 商工費 6,434	(3) 退職給与引当金 1,498,379
(7) 土木費 8,040,387	固定負債合計 7,215,230
(8) 消防費 199,371	2. 流動負債
(9) 教育費 4,680,028	(1) 翌年度償還予定額 577,527
(10) その他 5,593	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 20,092,707	流動負債合計 577,527
（うち土地 7,166,717 ）	負債合計 7,792,757
有形固定資産合計 20,092,707	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 470,880	
(2) 貸付金 10,624	
(3) 基金	
① 特定目的基金 408,279	
② 土地開発基金 201,379	
③ 定額運用基金 150,050	
基金計 759,708	
(4) 退職手当組合積立金 124,084	
投資等合計 1,365,296	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	[正味資産の部]
① 財政調整基金 622,141	1. 国庫支出金 1,532,163
② 減債基金 90,050	2. 都道府県支出金 1,069,384
③ 歳計現金 369,590	3. 一般財源等 12,718,054
現金・預金計 1,081,781	正味資産合計 15,319,601
(2) 未収金	負債・正味資産合計 23,112,358
① 地方税 481,275	
② その他 91,299	
未収金計 572,574	
流動資産合計 1,654,355	
資産合計 23,112,358	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	381,857	千円(限度額)
③利子補給等に係るもの	383,296	千円

(注) 退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値のため実態とのかい離が大きいことに注意が必要です。

解説

21 バランスシート

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	5,864,420	(1) 地方債	地方債元金残高 (翌年度償還を除く) 5,716,851
(2) 民生費	563,495	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	30,883	① 物件の購入等	0 PFIに係る債務
(4) 労働費	0	② 債務保証又は損失補償	0 公社等債務保証等の額が確定したもの
(5) 農林水産業費	702,096	債務負担行為計	0
(6) 商工費	6,434	(3) 退職給与引当金	1,498,379 全職員が年度末に普通退職した場合の推計値
(7) 土木費	8,040,387	固定負債合計	7,215,230
(8) 消防費	199,371	2. 流動負債	
(9) 教育費	4,680,028	(1) 翌年度償還予定額	翌年度償還の 地方債元金 577,527
(10) その他	5,593	(2) 翌年度繰上充用金	繰上充用が発生 した場合のみ 0
計	20,092,707	流動負債合計	577,527
(うち土地)	7,166,717	負債合計	7,792,757
有形固定資産合計	20,092,707		
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金	470,880 勤労文化協会出資証など		
(2) 貸付金	10,624 住資貸付元金 (未収金は除く)		
(3) 基金			
① 特定目的基金	408,279		
② 土地開発基金	201,379		
③ 定額運用基金	150,050		
基金計	759,708		
(4) 退職手当組合積立金	124,084 退手組合基金の上里 分(給与按分で算出)		
投資等合計	1,365,296		
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
① 財政調整基金	622,141		
② 減債基金	90,050		
③ 歳計現金	369,590		
現金・預金計	1,081,781		
(2) 未収金			
① 地方税	481,275 町税の収入未済額		
② その他	91,299 税以外の収入未済額		
未収金計	572,574		
流動資産合計	1,654,355		
資産合計	23,112,358		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	1,532,163 資産形成に充てた国庫支出金 (減価償却)
		2. 都道府県支出金	1,069,384
		3. 一般財源等	12,718,054 資産形成に充てた町費 (差し引き残)
		正味資産合計	15,319,601
		負債・正味資産合計	23,112,358

※債務負担行為に係る補償等	①物件の購入等に係るもの	0 千円	リース契約、新幹線負担金等(PFI除く)
	②債務保証及び損失補償に係るもの	381,857 千円	公社・土地改良区等の債務保証限度額
	③利子補給等に係るもの	383,296 千円	農業近代化資金等利子補給

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値のため実態とのかい離が大きいことに注意が必要です。

21 住民一人あたりバランスシート

総人口 31,850人

(単位:円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 184,126	(1) 地方債 179,493
(2) 民生費 17,692	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 970	① 物件の購入等 0
(4) 労働費 0	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 22,044	債務負担行為計 0
(6) 商工費 202	(3) 退職給与引当金 47,045
(7) 土木費 252,445	固定負債合計 226,538
(8) 消防費 6,260	2. 流動負債
(9) 教育費 146,940	(1) 翌年度償還予定額 18,133
(10) その他 176	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 630,854	流動負債合計 18,133
(うち土地 225,015)	負債合計 244,671
有形固定資産合計 630,854	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 14,784	
(2) 貸付金 334	
(3) 基金	
① 特定目的基金 12,819	
② 土地開発基金 6,323	
③ 定額運用基金 4,711	
基金計 23,853	
(4) 退職手当組合積立金 3,896	
投資等合計 42,866	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 19,533	
② 減債基金 2,827	
③ 歳計現金 11,604	
現金・預金計 33,965	
(2) 未収金	
① 地方税 15,111	
② その他 2,867	
未収金計 17,977	
流動資産合計 51,942	
資産合計 725,663	
	[正味資産の部]
	1. 国庫支出金 48,106
	2. 都道府県支出金 33,576
	3. 一般財源等 399,311
	正味資産合計 480,992
	負債・正味資産合計 725,663

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	0	円
②債務保証及び損失補償に係るもの	11,989	円(限度額)
③利子補給等に係るもの	12,034	円

(注)退職給与引当金は、年度末に全職員が普通退職した際の退職手当総額の推計値を用いています。

■普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成21年度用）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総務費	892,363	0	6,500	9,400	0	0
民生費	195,378	0	0	0	0	0
衛生費	194,788	13,200	10,392	10,164	10,680	1,740
労働費	0	0	0	0	0	0
農林水産業費	4,453,237	35,925	41,706	137,284	15,750	22,938
商工費	10,495	0	0	0	0	0
土木費	1,315,605	0	0	0	0	6,816
消防費	39,143	0	0	0	0	0
教育費	3,700	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	7,104,709	49,125	58,598	156,848	26,430	31,494

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

■補助金・負担金等累計額計算表（平成21年度用）

（単位：千円）

	昭和44年度以降累計額				
	補助事業	単独事業	県営事業	直轄事業等	合計
総務費	0	457,416	0	434,947	892,363
民生費	0	195,378	0	0	195,378
衛生費	153,166	41,622	0	0	194,788
労働費	0	0	0	0	0
農林水産業費	1,177,756	2,915,126	336,489	23,866	4,453,237
商工費	0	10,495	0	0	10,495
土木費	2,970	505,710	448,459	358,466	1,315,605
消防費	0	30,250	8,893	0	39,143
教育費	3,700	0	0	0	3,700
その他	0	0	0	0	0
合計	1,337,592	4,155,997	793,841	817,279	7,104,709

有形固定資産明細表（平成21年度用）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	9,544,775	3,680,355	5,864,420
庁舎等	3,087,114	593,937	2,493,177
その他	6,457,661	3,086,418	3,371,243
民生費	1,115,177	551,682	563,495
保育所	223,739	146,954	76,785
その他	891,438	404,728	486,710
衛生費	196,345	165,462	30,883
清掃費	6,856	4,579	2,277
ごみ処理	4,737	3,767	970
し尿処理	1,184	633	551
その他	935	179	756
環境衛生費	10,735	9,989	746
その他	178,754	150,894	27,860
労働費	0	0	0
農林水産業費	3,413,598	2,711,502	702,096
造林	0	0	0
林道	0	0	0
治山	0	0	0
砂防	0	0	0
漁港	0	0	0
農業農村整備	1,277,082	936,846	340,236
海岸保全	0	0	0
その他	2,136,516	1,774,656	361,860
商工費	66,967	60,533	6,434
国立公園等	0	0	0
観光	0	0	0
その他	66,967	60,533	6,434
土木費	16,786,204	8,745,817	8,040,387
道路	8,128,062	6,215,803	1,912,259
橋りょう	1,160	694	466
河川	251,869	103,295	148,574
砂防	0	0	0
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	6,625,622	1,802,036	4,823,586
街路	2,146,954	89,840	2,057,114
都市下水路	8,470	8,470	0
区画整理	4,039,612	1,484,219	2,555,393
公園	262,769	93,265	169,504
その他	167,817	126,242	41,575
住宅	1,727,730	578,489	1,149,241
空港	0	0	0
その他	51,761	45,500	6,261
消防費	924,124	724,753	199,371
庁舎	27,975	20,140	7,835
その他	896,149	704,613	191,536
教育費	8,015,616	3,335,588	4,680,028
小学校	4,404,152	1,900,442	2,503,710
中学校	2,425,512	946,091	1,479,421
高等学校	0	0	0
幼稚園	0	0	0
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	590,459	242,836	347,623
その他	595,493	246,219	349,274
その他	9,633	4,040	5,593
合計	40,072,439	19,979,732	20,092,707

主な施設の状況(平成21年度用)

(単位:千円)

名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価額
新庁舎 7365.62	H13	2,895,061	521,109	2,373,952
福祉町民センター 605.96	S46	29,700	23,166	6,534
福祉町民センター(改築)	H14	46,717	7,472	39,245
コミュニティセンター 808.44	S54	130,800	81,096	49,704
隣保館 283.89	S48	23,436	23,436	0
隣保館(増築部分) 152	H1	50,797	42,672	8,125
老人センター 563.81	S49	97,400	97,400	0
中央保育園 342.31	S47	14,368	14,368	0
中央保育園(増築部分) 187	S54	27,224	27,224	0
長幡保育園 496.6	S53	58,220	58,220	0
長幡保育園(増築部分) 10.96	H10	35,505	14,208	21,297
神保原児童館・神保原公民館 1195.84	H7	300,142	150,075	150,067
七本木児童館・女性センター 1309.31	H10	218,400	87,360	131,040
東児童館	H14	159,818	42,616	117,202
長幡こども館 581.06	H15	172,485	40,250	132,235
保健センター 549.44	S54	86,580	86,580	0
保健センター(増築部分) 48.46	H1	12,978	10,899	2,079
町営四ッ谷団地AB棟 1612.50	H4	315,282	141,876	173,406
町営四ッ谷団地CD棟 2129.61	H5	373,890	158,899	214,991
町営宮本住宅(第1期)1棟6戸	H14	136,768	27,352	109,416
町営宮本住宅(第2期)2棟16戸	H15	215,370	37,688	177,682
町営宮本住宅(第3期)2棟14戸	H16	190,707	28,608	162,099
広域消防上里分署 336.03	S47	23,566	17,898	5,668
賀美小学校 2759.9	S52	243,730	160,875	82,855
長幡小学校 2784.4	S53	268,410	171,776	96,634
七本木小学校 2768.68	S50	271,900	190,330	81,570
上里東小学校 2717.68	S50	268,000	187,600	80,400
上里東小学校(増築部分) 745	S55	101,400	60,840	40,560
上里東小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H21	76,125	1,523	74,602
神保原小学校 3114.88	S55	358,400	215,040	143,360
神保原小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H16	114,855	13,782	101,073
七本木小学校 改修事業(耐震・トイレ)	H18	94,042	7,524	86,518
上里中学校 4723.9	S40			
上里北中学校 4352.49	S57	551,400	308,784	242,616
中央公民館 722.15	S45	41,000	32,800	8,200
中央公民館(増築部分) 27.08	H9	3,675	962	2,713
賀美公民館 445.3	S49	64,390	64,390	0
賀美公民館(増築部分) 8.6	H10	1,995	1,200	795
長幡公民館 587.48	S49	50,580	50,580	0
七本木公民館 435.66	S49	36,770	36,770	0
町立図書館・郷土資料館 1633.40	H4	600,000	216,000	384,000
出土文化財管理センター 758.16	H6	176,063	56,336	119,727
町民体育館 2552	S62	413,000	189,980	223,020
町民体育館改築	H15	58,048	8,127	49,921
多目的スポーツホール 968.78	H1	184,164	77,343	106,821
ワープ上里(1/2分) 823.37	H4	243,672	87,714	155,958
賀美児童館 延床面積588㎡	H17	146,825	29,365	117,460

土地明細表（平成21年度用）
（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	1,134,107
街路	1,953,380
公営住宅	205,885
小学校	535,543
中学校	409,621
その他	2,928,181
合計	7,166,717

行政コスト計算書編

行政コスト計算書について

バランスシートが地方公共団体の資産、負債等の状況を明かにするのに対し、コスト計算書は行政活動を人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたかを把握します。コストが明確になることにより、行政活動の効率性の検討に役立てることができます。

また、地方公共団体の活動実績について、歳出では発生主義で捉えた減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出をコストとして計上している点と歳入の数値を決算額ではなく多くを現年調定額で計算している点で、決算資料との数値の差に注意が必要です。

作成方法はバランスシートと同様に総務省方式で計算しています。主な留意事項は以下のとおりです。

①対象会計範囲

普通会計を対象としています。

②内容

行政コストの内容自体の分析を行なうことを目的とします。

③範囲

行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出と減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入等の非現金支出とする。

④分類 目的別経費と性質別経費を組み合わせた分類

⑤データ 決算統計データ及び決算書数値

⑥現金主義と発生主義との調整

1. 行政コスト

①人件費 決算統計の人件費の額 — 退職手当支払額

②退職給与引当金繰入等

バランスシートの退職手当組合積立金の年度末資産対前年度増減額と退職給与引当金対前年度増減額と負担金支出額の差額を計上

③資産の減価償却、除却等

有形固定資産の除売却については、原則除売却や売却損益を計上しない

④補助費等

決算統計の補助費等の額 — 前年度バランスシート計上の債務負担行為（債務負担行為のうち、債務保証・損失補償に係るものの当年度履行額及び退職手当組合負担金を除く）

⑤繰出金

決算統計の繰出金 一 (定額運用基金への繰出金+法非適用の公営企業で借入金、繰入資本金で整理されている繰出金+公営企業で貸付金元金償還金として整理されている繰出金)

⑥普通建設事業

資産形成となる他団体(国、県、一部事務組合、民間等)に支出した補助金、負担金等の額

⑦公債費

利子償還費とし、元金償還費は除くものとする

⑧債務負担行為繰入

第3セクター等の損失補償等に係る債務負担行為設定額のうち、債務が確定したものをコスト計上し、債務履行相当額については計上しない

⑨不納欠損額

未収金について不納欠損処理を行なった場合に計上する

2. 収入項目

①使用料・手数料等(現年調定額を計上)

「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、基金の取崩し、公営企業で貸付金で整理されているもの、法非適用の公営企業からの貸付金元金償還以外の「繰入金」、貸付金元金収入以外の「諸収入」

②国庫(都道府県)支出金(現年調定額を計上)

資産形成に資する国庫(都道府県)支出金以外の支出金

③一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「地方消費税交付金」、「ゴルフ場利用税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」の現年調定額

* 地方税 現年課税分については未収分を含め計上

滞納繰越分の収入は計上しない

* 地方交付税等の各種交付金は決算額を計上

④正味資産国庫(都道府県)支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫(都道府県)支出金の償却額を計上

【行政コスト計算書からわかること】

上里町の平成 21 年度の行政コストは 78 億 7,764 万円でした。昨年度との比較では 8 億 7,261 万円の増となっています。

○性質別分類からわかること

「移転支出的なコスト」が全体の 55.4%を占めており、次いで「物にかかるコスト」が 26.6%、「人にかかるコスト」が 19.3%、「その他のコスト」が 1.7%となっています。昨年度との比較では、国の定額給付金給付事業や子育て応援特別手当支給事業に加え地域活性化臨時交付金の活用などもあり、全ての性質でコストは増加していますが、構成比は「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」が減り、「移転支出的なコスト」が伸びていて、特に福祉・医療関係の伸びは顕著に表れています。扶助費の増は、身体障害者や知的障害者、精神障害者の施設入所支援サービス費が 1,616 万円増で、補助費等の増は、定額給付金の 4 億 8,414 万円増、子育て応援特別手当補助金の 1,961 万円増などがあげられます。また、繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金 1 億 986 万円増、介護保険特別会計繰出金 2,350 万円増などがあげられます。

○目的別分類からわかること

民生費が全体の 34.3%、総務費が 22.2%、教育費が 11.6%、衛生費が 10.3%、土木費が 8.1%と続いています。やはり、福祉・医療関係の費用である民生費が最も多い数値を占めています。

行政コスト計算書は、資産形成以外にどれくらいサービスを提供したかを表しています。例えば、バランスシートでの有形固定資産では民生費の構成比は 2.8%と少ないですが、行政コスト計算書では 34.3%と最も多いコストとなっています。このことから、民生費は資産の形成ではなく障害者・高齢者・保育所などサービス提供に消費するコストの方が多くことがうかがえます。

○まとめ

平成 21 年度は、総務費の特定財源の充当率が 43.0%と高いのが特徴になっています。これは、国の定額給付金給付事業や各種地域活性化臨時交付金などの国庫支出金が充当額の 34.3%を占めているためです。やはり、一般財源で賄う部分も多く、例えば人件費などはコスト削減の効果が大きく期待できる部分といえます。

ただし、コストを削減してもサービスが低下したのでは意味がありません。そのためにも、費用対効果を考慮した取り組みが必要で、各種事業に対して検討する場合には、当該表とあわせて大局的に分析・評価することが求められます。

行政コスト計算書 (自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

[行政コスト]

人 員 に 関 する 支 出 の 内 容	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1)人件費	1,227,643	15.6	76,983	457,513	257,267	67,607	0	78,530	6,279	82,922	6,051	194,491			0	
(2)退職給付引当金繰入等	289,692	3.7	0	248,027	0	0	0	0	0	3,365	0	38,300				
小計	1,517,335	19.3	76,983	705,540	257,267	67,607	0	78,530	6,279	86,287	6,051	232,791			0	
2 (1)物件費	997,453	12.7	2,844	286,577	169,473	153,656	8,327	2,213	20	89,581	11,237	273,525			0	
(2)維持補修費	55,386	0.7	0	1,335	846	313	5,345	150	0	37,556	309	9,532				
(3)減価償却費	806,638	10.2	313	205,601	29,495	2,646	0	97,673	823	303,449	25,279	141,359				
小計	1,859,477	23.6	3,157	493,513	199,814	156,615	13,672	100,036	843	430,586	36,825	424,416			0	
(1)扶助費	1,127,761	14.3			1,104,567	0						23,194				
(2)補助費等	2,132,611	27.1	2,257	550,474	178,694	586,663	160	119,983	19,654	3,179	435,770	235,777	0		0	
(3)繰出金	1,071,343	13.6		0	952,377	0	0	8,454	0	110,512	0	0			0	
(4)普通建設事業費 (組体等への補助金等)	31,494	0.4	0	0	0	1,740	0	22,938	0	6,816	0	0				
小計	4,363,209	55.4	2,257	550,474	2,235,638	588,403	160	151,375	19,654	120,507	435,770	258,971	0		0	
(1)災害復旧事業費	0	0.0														
(2)失業対策事業費	0	0.0														
(3)公債費(利子分のみ)	98,137	1.2												98,137		
(4)債務負担行為繰入	0	0.0														
(5)不納欠損額	39,478	0.5														39,478
小計	137,615	1.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	98,137		39,478
行政コスト a	7,877,636		82,397	1,749,527	2,692,719	812,625	13,832	329,941	26,776	637,380	478,646	916,178	0	98,137	0	39,478
(構成比率)			1.0	22.2	34.2	10.3	0.2	4.2	0.3	8.1	6.1	11.6	0.0	1.3	0.0	0.5

[収入項目]

1 使用料・手数料等	b	523,156		0	77,645	303,590	3,324	0	739	1	131,770	2,842	3,245	0	0	0
b/a		6.6		0.0	4.4	11.3	0.4	0.0	0.2	0.0	20.7	0.6	0.4	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金	c	1,562,626			674,634	751,527	12,939	13,669	3,702	957	56,171	0	49,027	0	0	0
c/a		19.8			38.6	27.9	1.6	98.8	1.1	3.6	8.8	0.0	5.4	0.0	0.0	
3 一般財源	d	5,332,505														
d/a		67.7														
収入(b+c+d)	e	7,418,287														
正味資産国庫(県) 支出金償却額	f	178,701														
5 期首一般財源等 差引(e-atf)		12,998,702														
一般財源等増減額		△280,648														
6 期末一般財源等		12,718,054														

※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

※「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金